

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育て世帯住宅リフォーム支援					所管	都市づくり部 住宅課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	199	計画事業名	子育て世帯住宅リフォーム支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 43 多様なニーズに対応した良好な住環境の整備					[事業開始] 平成 27 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区子育て世帯住宅リフォーム支援制度助成金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : 小学生以下の子供又は妊婦と同居している世帯 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	子育て世帯に対し自己所有又は賃貸住宅のリフォーム工事費を助成することにより、安全・安心な住まいづくりを促進する。									
	事業内容 [H30年度]	手すりの取付、段差の解消、滑りの防止のための床材の変更等、進入防止フェンスの設置、コンセント位置の移動、引き残しの確保のための扉の取替等、柱・壁・作り付け家具等の面取り加工等、ドアストッパー等の設置、指はさみ防止のための折戸取替等、浴室扉の鍵の設置等のリフォーム工事を行う場合に、対象工事費の3分の1かつ20万円を限度に区が助成する。対象住宅は、自ら居住しているか、またはリフォーム工事後に居住する区内の住宅。世帯員全員の前年の総所得の合計が800万円以下であること。									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	助成件数	件	7	4	7	3	7	42.9%		
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)			H28年度		H29年度		H30年度			
				800		899		404			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)		6,242		5,028		5,290			
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		0		0		0			
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		800		899		404			
	総経費			7,042		5,927		5,694			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		0		0		0				
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		159		215		67				
	一般財源 (区負担額)		6,883		5,712		5,627				
課題及び今後の進め方	マンション一戸の全面リフォーム等の場合は、対象部分を按分するなどして申請を受けているが、単純にできないものもあり苦慮している。申請者が見積もりを取る際、施工業者に協力を仰ぎ、適切な申請内容となるよう誘導していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	区がリフォーム工事費用を助成することにより、子供が居室内で安全に過ごすことができる居住環境の整備促進につながるため、必要性は高い。								
	効率性	3	申請前に相談を受け、工事内容が助成対象となるかの確認を行っている。申請受理後は、職員が工事着手前に現場確認し、工事終了後に完了検査を行い、適切に実施されたか判断した上で助成しており、効率的に実施している。								
	手段の適切性	3	子供が居室内で安全に過ごすためのリフォーム工事10項目を対象に工事費用を助成することにより、居住水準の向上を図り、子育て世帯への居住支援につながっており、区が実施することが手段として適切である。								
目的達成度	1	積極的な周知に努めているが、目標事業量の達成には至っていない。子育て世帯への居住支援としては機能しているため、本事業は引き続き実施していく。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
母子健康手帳の交付の際に配布する「母と子の保健バッグ」の中に周知用のチラシを入れたり、区立保育園や区立幼稚園の保護者にもチラシを配布するなど周知に努めたが、申請件数は目標件数には至っていない。引き続き、子育て世帯への更なる周知を行い、事業の継続を図っていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			